

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

				122254		番号 23				
		市区町村コード		122254		市町村型 II-2				
		市町村名		君津市		H30普通交付税種地区区分 I4				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	86,033人	318.81 km <sup>2</sup>	269.9人	27年国調	47,960人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	89,168人			22年国調	49,597人	27年国調	1,606人	12,192人	27,680人
	増減率	△3.5%					3.9%	29.4%	66.7%	
住民基本台帳	31.1.1	84,811人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,649人	13,015人	27,228人
	30.1.1	85,604人	昭45.9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、合体 昭46.9.1 市制施行				22年国調	3.9%	31.1%	65.0%
	増減率	△0.9%								
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		33,624,446	31,148,637	2,475,809	7.9%	財政力指数		1.02		
2. 歳出総額 ②		31,737,409	29,351,079	2,386,330	8.1	実質収支比率		8.4%		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,887,037	1,797,558	89,479	5.0	経常収支比率		90.1%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		266,116	416,934	△150,818	△36.2	積立金現在高		6,179,843		
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,620,921	1,380,624	240,297	17.4	うち財政調整基金		3,907,857		
6. 単年度収支 ⑥		240,297	529,962	△289,665		地方債現在高		13,305,353		
7. 積立金 ⑦		1,205,445	547,908	657,537	120.0	債務負担行為支出予定額		6,894,113		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		434,198	761,983	△327,785	△43.0	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		1,011,544	315,887	695,657		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				14,337,465		実質公債費比率		4.4%		
基準財政収入額				14,938,484		将来負担比率		25.0%		
標準財政規模				19,187,622		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額				
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,652,398	8,961,910	690,488	623,372	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	140,796	137,034	3,762	41,077	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,789,283	6,613,384	175,899	973,126	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	7,084	7,084	0	1,165	-				
後期高齢者医療事業	事	1,040,459	1,019,200	21,259	220,854	-				
上水道事業	企適	2,379,393	2,235,679	143,714	82,363	-				
駐車場事業	企非	29,599	29,599	0	0	-				
農業集落排水事業	企非	28,261	25,016	3,245	22,715	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		23							
市 町 村 名		君 津 市							
市町村類型		Ⅱ-2							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	17,387,097	51.7 %	0.2 %	16,725,233	人 件 費	6,801,871	21.4 %	0.1 %	6,402,055
地 方 譲 与 税	525,711	1.6	△ 0.2	525,711	う ち 職 員 給	4,568,229	14.4	0.3	
利 子 割 交 付 金	16,480	0.0	△ 1.8	16,480	扶 助 費	6,038,724	19.0	△ 1.8	1,995,102
配 当 割 交 付 金	54,081	0.2	△ 16.2	54,081	公 債 費	1,935,018	6.1	△ 7.3	1,935,018
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,798	0.1	△ 34.0	49,798	元 利 元 金	1,866,833	5.9	△ 6.7	1,866,833
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	68,185	0.2	△ 20.2	68,185
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,681,444	5.0	9.7	1,681,444	義 務 的 経 費 小 計	14,775,613	46.6	△ 1.7	10,332,175
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,660	0.4	△ 3.3	150,660					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	5,304,007	16.7	2.8	3,695,162
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,879	0.3	△ 8.6	109,879	維 持 補 修 費	173,092	0.5	3.1	146,501
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	1,557,945	4.9	19.7	890,995
地 方 特 例 交 付 金 等	55,957	0.2	14.2	55,957	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	161,842	0.5	△ 11.5	
地 方 交 付 税	26,567	0.1	△ 27.3	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	206,150	0.6	△ 0.4	0
内 訳 普 通	0	0.0	—	0	経 常 的 繰 出 金	2,886,408	9.1	1.7	2,447,672
内 訳 特 別	26,105	0.1	△ 27.6	0	経 常 的 経 費 小 計	24,903,215	78.5	0.8	17,512,505
内 訳 震 災 復 興 特 別	462	0.0	△ 1.9	0					
一 般 財 源 計	20,057,674	59.7	0.6	19,369,243	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	185,784	0.6	30.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,655	0.0	△ 3.2	12,655	普 通 建 設 事 業 費	4,976,284	15.7	34.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	115,599	0.3	△ 0.5	0	内 訳 補 助	2,267,648	7.1	10.0	
使 用 料	373,912	1.1	△ 6.9	47,293	内 訳 単 独	2,704,475	8.5	66.5	
手 数 料	327,572	1.0	3.9	0	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	3,871,563	11.5	△ 5.9		内 訳 県 営 事 業 負 担 金	4,161	0.0	△ 74.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	58,942	0.2	6.6	
都 道 府 県 支 出 金	2,797,398	8.3	51.6		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	75,174	0.2	44.9	20	投 資 的 経 費 小 計	5,035,226	15.9	34.0	
寄 附 金	108,662	0.3	106.0						
繰 入 金	483,371	1.4	△ 38.3	0	積 立 金	1,446,572	4.6	146.8	
繰 越 金	1,797,558	5.3	79.3		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	7,806	0.0	△ 37.9	
諸 収 入	913,408	2.7	△ 3.0	14,187	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	344,590	1.1	19.6	
地 方 債	2,689,900	8.0	70.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	31,737,409	100.0	8.1	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	3,696	0.0	△ 64.4	
合 計	33,624,446	100.0	7.9	19,443,398					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	4,991	0.0	△ 57.3						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税	5,811,334	33.4 %	1.4 %	106,982	議 会 費	308,076	1.0 %	0.2 %	
所 得 割	4,693,616	27.0	0.7	0	総 務 費	5,110,366	16.1	23.0	
法 人 税 割	720,060	4.1	5.7	106,982	民 生 費	10,163,125	32.0	△ 0.6	
固 定 資 産 税	10,031,678	57.7	△ 0.4	0	衛 生 費	3,123,035	9.8	0.2	
土 地	2,218,245	12.8	1.8	0	労 働 費	46,942	0.1	52.1	
家 屋	2,360,516	13.6	△ 3.5	0	農 林 水 産 業 費	1,254,487	4.0	18.0	
償 却 資 産	5,441,025	31.3	0.1	0	商 工 費	423,900	1.3	7.9	
そ の 他	1,544,085	8.9	△ 0.5	0	土 木 費	2,348,127	7.4	△ 1.3	
合 計	17,387,097	100.0	0.2	106,982	消 防 費	1,863,195	5.9	25.2	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	1,939,333		△ 9.4		教 育 費	5,102,196	16.1	26.0	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	58,942	0.2	6.6	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	1,935,018	6.1	△ 7.3	
市 町 村 税	99.2 %	21.9 %	95.0 %		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	98.7	29.8	94.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.5	28.2	97.5		合 計	31,737,409	100.0	8.1	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	90.2	23.7	66.8						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H30決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
学 校 給 食 調 理 場 整 備 事 業	H28～H30	2,713,516	1,727,305	248,198	2,317,300	4,620	143,398		
強 い 農 業 づ くり 交 付 金 事 業	H29～H30	1,053,561	638,841	1,053,561	0	0	0		
( 仮 称 ) 小 櫃 ・ 上 総 地 区 中 学 校 統 合 施 設 整 備 事 業	H29～R1	833,254	194,973	181,682	433,200	0	218,372		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。